

誓約書

年 月 日

(宛先)
新潟市長

住所・所在 _____
会社・団体名 _____
代表者名 _____

業務名：令和5年度物価高騰に対応した子育て世帯支援事業業務

私は、貴市が実施する「令和5年度物価高騰に対応した子育て世帯支援事業業務」の参加表明にあたり、下記の事項を誓約します。

また、関係官庁への調査に同意し、その結果、下記の事項が事実と異なることが判明した場合は、貴市により優先交渉権の決定の取り消し、又は契約の解除が行われても異議ありません。

記

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 参加表明書提出時に市内に本店または支社、支店、営業所等があり、かつ、当該本支店営業所等が新潟市競争入札資格者名簿に登録されていること。
- (3) 参加表明書の提出から契約の締結までの間において、新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止等を受けていないこと。
- (4) 国税及び市税に未納がないこと。
- (5) 次の申し立てがされていない者であること。
 - ア 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立て
 - イ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更正手続開始の申立て
 - ウ 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条の規定に基づく破産手続開始の申立て
- (6) 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61条）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）、暴力団員（同条第3号に規定する暴力団員をいう。）が経営、運営に関与している法人でないこと及び暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するものでないこと。
- (7) 政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条の規定によるもの）でないこと。
- (8) 宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条の規定によるもの）でないこと。
- (9) 共同企業体の場合、次の要件を満たすこと。なお、共同企業体の構成団体は単独又は他の共同企業体の構成団体として、本公募に参加することができないものとする。
 - ア 共同企業体が3社以内で構成され、構成団体は前記の要件をすべて満たしていること。
 - イ 共同企業体は自主結成とし、構成企業間で協定を締結していること。
 - ウ 共同企業体は代表企業を選定し、この代表企業を共同企業体の代表者として本市との契約の締結が行えること。この場合、代表企業は本市に対して全ての責任を負うものとする。